

## 【令和3年度実績】

### 1. みらい創造基金の設置と拡充, 事業の開始

No.13 ①-1 学生への経済的支援制度の拡充と学生寄宿舍の整備・充実

No.66 ①-2 基金の充実

#### 実績報告

「東北大学特定基金 経済学部・経済学研究科 みらい創造基金」を2021年4月1日より設置した。みらい創造基金は、経済学部・経済学研究科の教育・研究活動を充実させ、教育・研究成果の還元をはじめとする社会貢献を促進することを目的とし、そのために①経済学部・経済学研究科の学生の諸活動に対する支援事業, ②経済学部・経済学研究科の教員の教育・研究・社会貢献諸活動に対する支援事業, ③経済学部・経済学研究科の活動環境改善に対する支援事業, ④その他基金の目的達成に必要な事業を行うものである。

みらい創造基金には、2021年4月1日から2022年1月27日までの間に、1億8752万2554円もの寄附をいただいた。その最大の要因は、公益財団法人経和会記念財団より残余財産を寄附いただいたことである。経和会記念財団は、1971年以来50年間にわたり、東北大学における経済学の教育・研究の支援に当たって来られたが、大学を取り巻く環境変化を踏まえ、支援業務を経済学研究科・経済学部が直接遂行することが望ましいとの判断から、解散に至ったものである。

経済学研究科では、経和会記念財団との協議により、残余財産の全学を寄附いただくとともに、財団の志を受け継ぐ方針を明確にし、財団により行われて来た助成事業をみらい創造基金事業として継承することを決定した。承継事業のうち、「みらい創造基金論文賞」「研究助成」「成果刊行助成」を「みらい創造基金2021年度助成プロジェクト」として、390万円の予算枠によりただちに実施した。

また、みらい創造基金による事業を拡充すべく、かねてより運営費にて実施していた「若手研究者海外渡航支援制度」を吸収・統合し、「演習論文表彰制度」を移管することとした。

経済学研究科ではみらい創造基金の適切かつ効果的な運営に努めるべく、既設の須永基金運営委員会を拡充して基金運営委員会を設置し、「東北大学特定基金 経済学部・経済学研究科 みらい創造基金」管理運営内規を制定した。みらい創造基金のパンフレット、リーフレットを作成して(図)、今年度は主に卒業生への広報に勤め、経和会記念財団の志を受け継ぐ方針を表明し、寄附を呼び掛けた。その結果、初年度の途上であって上記のように基金を拡充することができた。

みらい創造基金は基金事業の拡充という本学の方針に沿って、初年度より基金を蓄積し、事業をすばやく開始して、本学の研究・教育・社会貢献の財政基盤充実に貢献した。

図 みらい創造基金リーフレット1面



東北大学基金 Tohoku University Fund

～ 東北大学特定基金へのご協力のお願い～

# 東北大学経済学部・経済学研究科 みらい創造基金

## ごあいさつ

東北大学  
経済学部長・  
経済学研究科長  
守 健二



東北大学経済学部の歴史は戦前の法文学部経済学講座の創設とともに始まり、2022年に百周年を迎えます。わが国のトップ大学には、自立した基金を保持し、その運用によって優れた研究開発や人材育成を行うことが強く求められています。経済学部が第二の世紀へ飛躍するため、皆様からの温かいご支援を何卒よろしくお願い申し上げます。

## 基金について

名称	経済学部・経済学研究科 みらい創造基金
期間	2021年度より開設。永続的事業として随時ご寄附を受け付けます。
趣旨	経済学部・経済学研究科は、1922年の法文学部創設、1949年の部局としての独立以来、経済学・経営学の融合教育を行い、社会有意の人材を供給するとともに、経済学・経営学の諸分野において、すぐれた研究業績を残してきました。近年は、とりわけ理系入試の創設、留学生の受け入れ・送り出しを中心とする国際化、サービス・データ科学研究センターなどの附設センターを中心とした先端的研究、附設の地域イノベーション研究センターによるリカレント教育、国内屈指の公認会計士合格率を誇る会計大学院の充実など、新しい取組にチャレンジしています。現状に甘んじることなく、新たな100年に向けて飛躍を遂げるために、みらい創造基金の充実を図ってまいります。

## 基金の使途

### ～世界に発信する経済・経営学の拠点に向けて～

皆様からいただいたご寄附は、経済学部・経済学研究科の事業に活用させていただきます。大口のご寄附で、使途の特定を希望される場合は個別に相談ください。



### 未来に向けた教育・人材育成事業

学生への経済的支援、キャリア支援、学会参加助成、留学支援等

短期目標 所属学生に対する独自の奨学金制度の構築

長期目標 国際社会で活躍する創造性豊かな人材育成



### 未来に向けた研究・挑戦的事業

経済・経営の専門的知識を生かした研究活動への助成と顕彰、地域・社会貢献活動の推進への支援

短期目標 研究戦略の構築・他機関との連携強化

長期目標 国際的にトップレベルの研究活動の維持



### 修学環境整備事業

機能的かつ快適な修学・研究環境を提供する教育施設及びキャンパス環境の整備

短期目標 経済学研究科各教育施設の整備

長期目標 経済・経営学の世界的拠点に相応しい教育研究環境の実現



## 2. 学部・大学院一貫教育プログラムのさらなる拡充

No.02 ②-1 学部専門教育の充実

No.03 ②-2 大学院教育の充実

No.28 ①-3 優れた若手・女性・外国人研究者の積極的登用

### 実績報告

2015年度から18年度にかけて、学部4年・大学院1年の計5年間で学士号と修士号を取得できる「学部・大学院一貫教育プログラム」を、(1)データ科学、(2)高度グローバル人材の輩出、(3)日本の経済・経営、(4)高齢化社会における地域公共経済政策の4分野について整備したところである。2021年度はこの運用をさらに拡充した。

具体的には、本プログラム支援教員として、2021年度に「日本の経済・経営」に1名、「データ科学」に1名の助教を採用した。うち1名が女性である。また、「高齢化社会における地域公共経済政策」の助教1名、「データ科学」の助教1名が研究成果を認められ、それぞれ中央官庁の技官と本学講師の職に転じることとなった。これは若手研究者育成の観点から喜ばしいことであって、経済学研究科では直ちに後任の選考に入り、2022年度からの採用を決定している。さらに、2022年度以降もプログラム支援教員の採用を継続する方針を決定した。なお、本プログラムでは、4分野が整備された2018年度以降の累計参加者が37名にのぼっている。うち12人は大学院に入学した。2021年度は新規に参加する学部学生が12名となり、過去最多となった。

学部・大学院一貫教育プログラムの整備は、経済学部卒業生の大学院進学促進に貢献している。第3期中期目標・中期計画期間を通して、経済学研究科経済経営学専攻の入学者に占める経済学部卒業生の割合は上昇傾向を見せ、2016年度には5.77%であったものが2021年度には33.33%に達した。

## 3. 政策デザインラボの研究活動の立ち上げと研究協力の拡大

No.21 ①-3 国際的ネットワークの構築による国際共同研究等の推進

No.22 ②-1 経済・社会的課題に応える戦略的研究の推進

No.35 ②-1 社会連携活動の全学的推進

### 実績報告

2020年11月に設置した政策デザインラボ(ラボ長:日引聡教授)は、2021年度に本格的な研究活動を開始した。環境政策研究ユニット、開発政策研究ユニット、社会システム設計研究ユニット、経済政策研究ユニットの四つの研究ユニットを編成し、研究科専任教員7名、研究科特任研究員1名が参加していることに加えて、国内から16名、海外から7名の客員教員を結集している。ラボは、以下の4つのミッションを持っている。

- (1) 国際的競争力のある研究を展開、国内外研究者が集積できる環境を作る
- (2) 国内外研究者との共同研究を推進し、多くの研究成果を生み出し、国際的なプレゼンスを向上させる
- (3) 研究の知見を社会に還元する活動を通じて、社会に認知される存在となる
- (4) 学生に研究の魅力を伝え、優秀な研究人材を育成すること

上記のミッションを果たすために、2021年度は下記の活動を行った。

2021年5月に政策デザインラボディスカッションペーパーを発刊し、以来、16編の論文を発刊し、学術誌に投稿する前の最新の研究成果を公表している。ラボ設立以来の、国際学術誌に掲載された研究科教員の査読付き学術論文は10編であり、うち学生との共著論文は2編、国際共著論文は4編となっている。掲載された論文のうち7編が、SJR(Scimago Journal Rank: <https://www.scimagojr.com>)においてQ1(各専門領域でトップジャーナル)と判定されたものであり、国際的に高水準の論文を発表している。

2021年度は、国内外の研究者との研究交流、大学院生の育成の場としての研究交流を目的として、オンラインまたはハイブリッドのワークショップ、シンポジウム、研究セミナーを多数開催した。知の創出センター採択プログラム”Environmental and Financial Risks in Market-oriented Societies”を運営し、オンラインワークショップを開催した。そこでは、海外から著名な研究者をスピーカーとして招聘し、博士学生にも発表機会を与えることで、博士学生の育成を兼ねつつ、国際水準にレベルの高い研究交流を行った。回数は延べ9回、参加者は平均で約30名。うち海外からの参加者は平均で5名である。この他、定例の研究セミナーを実施し、国内外から研究者を招聘し、オンラインで研究セミナーを実施した。回数は22回、参加者は毎回15名程度である。さらには、広島大学、コロンビア大学地球研究所、ストックホルム国際平和研究所と共催で、国際会議 Hiroshima International Conference on Peace and Sustainability 2022を開催・運営した(2022年3月1~4日)した。参加者は約300人であった。この国際会議では、政策デザインラボで、“Climate Change, Natural Disaster, and Impact on the Society”のセッションを企画し、研究発表をした博士大学院生の発表が、国際会議の最優秀発表賞に選ばれた。

ラボでは、研究だけでなく、研究成果を社会に還元していくために、一般向けの講演会も実施していく方針を持っている。2021年度は、松島斉客員教授(東京大学大学院経済学研究科教授)を講演者として招聘し、2022年3月11日「新しい社会主義:コモンズのための制度設計」というタイトルで初めての講演会を行った。参加者は87名であった。この講演会を実施するにあたり、経和会(経済学部同窓会)と連携したが、今後は宮城県下の高校にも案内を出し、問題意識の高い高校生に向けて、高大接続に役立つ活動にもしていきたい。

ラボは、さまざまな機関と研究協力協定を締結することで、共同研究の機会を広げたり、共同で一般向けの講演会を実施していく活動を展開していく計画である。2022年2月には、七十七リサーチ&コンサルティング株式会社と、社会問題の解決に資する政策評価・制度設計の研究における研究協力と交流を促進し、社会への研究成果還元を図る目的で包括的な研究協力協定を締結した。来年度から、年に1~2回の割合で、東北地域の経済問題、環境問題などを中心に、共同で一般向けの講演会などを実施していく予定にしている。

ラボの研究活動の国際化については、現在、ブリティッシュコロンビア大学、ニューヨーク州立大学ストーニーブルック校、台湾・国立政治大学、アンカラ社会科学大学、ヨーテボリ大学、ゲーテ大学との国際共同研究を行っており、その成果を、学術論文として出しつつある。2021年度には4編の国際共著論文を発表した。

ラボでは、プロジェクトを通じて博士後期課程学生を育成している。そのための取り組みとして、アリゾナ州立大学科学技術・環境政策研究センターと共同で、大学院生を対象にしたオンライン研究セミナーを3回開催し、お互いの大学の院生が自分の論文を発表し、研究交流を行った。また、学生による研究費の獲得にも力を入れており、2021年度は、松下幸之助記念財団研究助成(人文科学・社会科学領域、大学院生対象)に2件(2名の学生)、2021年度環境経済・政策学会



大学院生研究助成に 2 件採択された。1 名の後期課程学生が、アジア・太平洋・アフリカ地域等における優秀な大学院生の一人に選ばれ、Hope ミーティング(日本学術振興会)に参加した(2022 年 3 月 7~11 日)。

最後に、ラボは研究成果を行政に還元する取り組みも行っている。具体的には、国立環境研究所気候変動適応センター、東北地方環境事務所と連携して、全国地域気候変動適応センター定例会議、東北適応・東北広域協議会への参画し、地方自治体への政策コンサルタント及び啓蒙活動(講演)の支援を行っている。2021 年度は、東北広域協議会懇談会にて、「気候変動の農業影響と適応策」(2022 年 3 月 10 日)について講演を行った。

経済学研究科は、政策デザインラボを 2022 年 4 月より政策デザイン研究センターに改組し、研究活動の一層の充実を図っていく。

東北大学大学院経済学研究科政策デザインラボ  
<https://www2.econ.tohoku.ac.jp/~PDesign/index.html>

---

## 4. 東日本大震災 10 周年を期とする地域産業復興研究調査プロジェクトの再開

No.35 ②-1 社会連携活動の全学的推進

No.37 ①-1 東北大学復興アクションの着実な遂行

No.38 ①-2 復興に長期を要する被災地域への貢献

### 実績報告

東日本大震災の発災から 10 年以上が経過して、2020 年度末で国が設定していた集中復興期間や復興・創生期間が完了した。この情勢を受けて経済学研究科では、震災復興の成果や限界を検証すべき時期を迎えたと判断し、地域産業復興調査研究プロジェクトを再開することとした。このプロジェクトは震災直後から 5 年間にわたって実施されてきたものである。

経済学研究科附属地域イノベーション研究センターの傘下に設置されている震災復興研究センター(センター長:増田聡教授)を中心に、学内外より 70 名の研究者を結集した。「地域産業」「地域社会」「復興政策」の三つの分野で合計 16 のサブプロジェクトテーマを設定した。センターでは「2021 年度震災復興企業実態調査」を実施し、企業パネル約 11,000 社から休業業等を除く 9,700 社にアンケートを配布して、約 4,200 社より回収した。また 2021 年 7 月 3 日開催の「みやぎボイス 2021「東日本大震災から 10+1 年目を迎えて私たちは何を語るができるのか」(みやぎボイス連絡協議会主催)を後援し、2021 年 10 月 29 日には、プロジェクト講演会「震災 10 年・コロナを経た観光業界の現状と課題、そして可能性(田口康友講師)」をオンラインで開催した。

研究の成果として、シンポジウム「東日本大震災からの産業再生・経済復興の検証と展望」を 3 回にわたってオンラインで設定した。

その 1「サブプロジェクト『林業・復興政策検証』からの話題提供」は 2022 年 2 月 16 日に開催され、20 名の参加を得た。その 2 NPO 班報告会「NPO は何を変えたかー震災後 10 年における NPO の成果と課題ー」は 2022 年 2 月 21 日に開催され、33 名の参加を得た。その 3「東日本大震災からの産業再生と地域経済・社会の展望」は 3 月 19 日に開催され、48 名の参加を得た。これらは、「令和 3 年度防災・日本再生シンポジウム」の助成を得て(一社)国立大学協会と共催で開催された。

また、地域産業復興調査研究プロジェクト編『東日本大震災復興研究VI 東日本大震災からの産業再生と地域経済・社会の展望 10 年の「震災復興」の歩みは、被災地域に何を残したのか』が、南北社より 2022 年 3 月 15 日発行された(図)。16 のサブプロジェクトテーマについて 39 名が執筆している。

地域産業復興調査研究プロジェクトの再開とその成果は、経済学研究科の日本社会・地域社会貢献として重要な役割を果たすものと自負している。

東北大学大学院経済学研究科震災復興研究センター  
<http://rirc.econ.tohoku.ac.jp/shinsai/index.html>

図 『東日本大震災復興研究VI 東日本大震災からの産業再生と地域経済・社会の展望 10年の「震災復興」の歩みは、被災地域に何を残したのか』表紙。

東日本大震災復興研究 VI

# 東日本大震災からの 産業再生と地域経済・ 社会の展望

10年の「震災復興」の歩みは  
被災地域に何を残したのか

東北大学大学院経済学研究科  
地域産業復興調査研究プロジェクト 編

南北社

 震災復興VI 表紙.jpg

## 5. サービス・データ科学研究センターによるデータ科学研究・教育での社会連携推進

No.06 ②-5 社会人の学び直しの支援

No.22 ②-1 経済・社会的課題に応える戦略的研究の推進

No.34 ①-1 世界標準の産学連携マネジメントの推進

### 実績報告

2021年度、サービス・データ科学研究センター(センター長:松田安昌教授)において民間企業との共同研究を開始し、社会人リカレント教育事業の実施準備を行うこと、さらに公的データオンサイト施設を2022年度に設置することを決定した。

民間企業との共同研究として、アフラックおよび七十七銀行とのデータ科学共同研究を開始している。アフラックは、コロナ禍が及ぼした保険顧客の属性の変化を定量的に評価し、予測することを目指しており、本センターと共同で機械学習の方法を用いて開発し、さらにビジネス化を目指して共同研究を開始した。七十七銀行は、自行がもつ顧客のビッグデータを生かして効果的な営業をシステムティックにすすめることを目指しており、リコメンデーションシステムを七十七銀行内に構築するための共同研究を、本センターと進めることにつき協議している。さらに七十七銀行は、データ科学人材を育成することを本センターに依頼しており、本センターが構想する社会人データ科学リカレント教育プログラムを実施する予定である。以上の共同事業を実施するにあたり、共同研究契約を、アフラック、七十七銀行とそれぞれ2022年3月に締結した。

また、(独)統計データ利活用センターからの依頼を受け、総務省統計局による推進事業「公的データオンサイト施設」を経済学研究科内に設置することを決定した。これは、総務省統計局が、公的データ作成のもととなる統計マイクロデータの利活用を広く一般にすすめることを目的に、全国各地に設置を推進している施設である。既に15施設(一橋大学、大阪大学、神戸大学を含む)が稼働しているものを、今回、東北大学経済学研究科にも設置するものである。

研究科内に設置される公的データオンサイト施設は、サービス・データ科学研究センターが管理する。本施設は経済学研究科に属する研究者のみならず、東北大学の研究者、また広く一般市民にも教育/研究用に、統計マイクロデータの利活用をすすめるものである。ただし、マイクロデータの取り扱いにはプライバシー保護のために厳重なセキュリティを要する。このため経済学研究科では、管理方針を記した「公的データオンサイト施設設置について」を取り決めるとともに、「東北大学公的統計マイクロデータオンサイト施設の利用に係る規約」を定めて、施設の適切かつ円滑な利用を図ることとしている。

東北大学大学院経済学研究科サービス・データ科学研究センター  
<http://www2.econ.tohoku.ac.jp/~DSSR/>



## 6. 教員の研究時間確保に係る取組

### 実績報告

#### 取り組み 1: テニユアトラック講師の管理運営負担軽減

経済学研究科では「東北大学大学院経済学研究科テニユアトラック制度に関する内規」に基づき、専任教員を採用する際に、テニユアトラック講師として採用することがある。講師の任期は5年(更新なし)であり、5年の間に業績をあげて任期なしの准教授に昇進させるべきか否かを審査する制度である。

研究科はテニユアトラック講師について、管理運営や大学院教育に参加する権利と、研究に集中して業績を上げやすくする環境確保の均衡につとめている。具体的には、教授会構成員とし、大学院生の指名教員(副指導教員)になることができるとする一方、毎年度の各種委員割り当てにおいて管理運営業務の負担が大きくならないように配慮し、また大学院生の指導教員にはならないものとし、必修科目も担当しないものとしている。

2021年度は2名の講師にこの措置を適用した。

#### 取り組み 2: プログラム支援助教の管理運営業務免除

経済学研究科では「学部・大学院一貫教育プログラム」を4分野にわたって実施しており、ミッション実現加速化経費も受けて最大3年任期のプログラム支援助教を雇用している。プログラム支援助教は若手研究者であることがほとんどであるため、研究科では教育プログラムの運営・推進だけでなく自己の研究の推進をも任務として職務設計しており、管理運営業務は、担当するプログラムの運営と入試の当日業務を除いて、一切負わせないこととしている。

2021年度は5名の助教と1名の特任助教(研究)にこの措置を適用した。